

日本経済をどう再浮上させるか

宮本弘暁

財務総合政策研究所

本スライドの内容はすべて個人の見解であり、所属先の公式的な見解を示すものではありません。

40年周期説

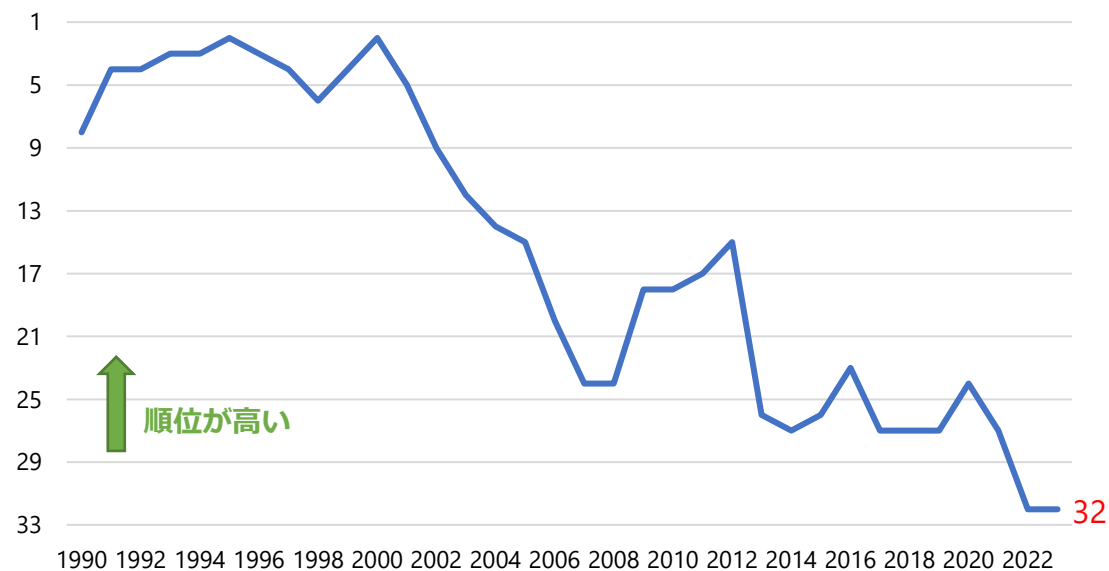
- 近現代の日本は約40年ごとに国力の「頂点」と「底」を往来する
 - 幕末 : 1865年（底）
 - 日露戦争勝利 : 1905年（頂点）
 - 太平洋戦争敗戦 : 1945年（底）
 - 戦後日本の絶頂期 : 1985年（頂点）
 - 日本と日本経済のどん底 : 2025年（底？）

2025年は「どん底」なのか？

- 日本経済は長期的に凋落傾向にある
 - 3低1高の「日本病」：低成長、低物価、低賃金、高債務
- 一方で、「経済の潮目」が変わったと言われる
 - デフレからインフレ
 - 株価上昇
 - 企業収益・投資は過去最高
- 日本は復活するのか？ 転換点なのか？

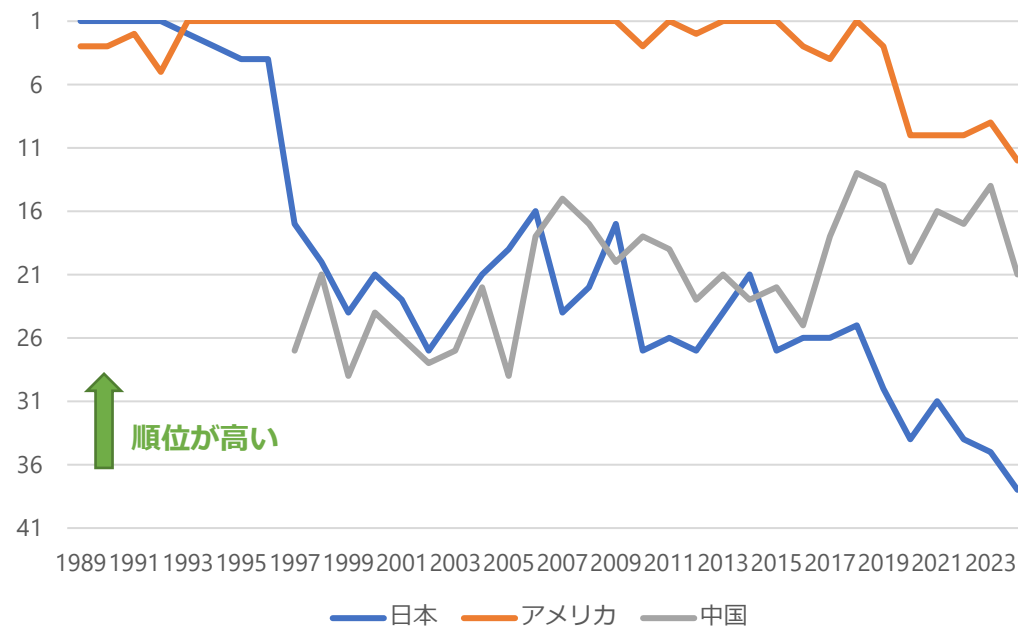
日本経済：指標に見る凋落の経緯

(順位) 1人あたり名目GDP（ドル）の日本の順位



出所：IMF

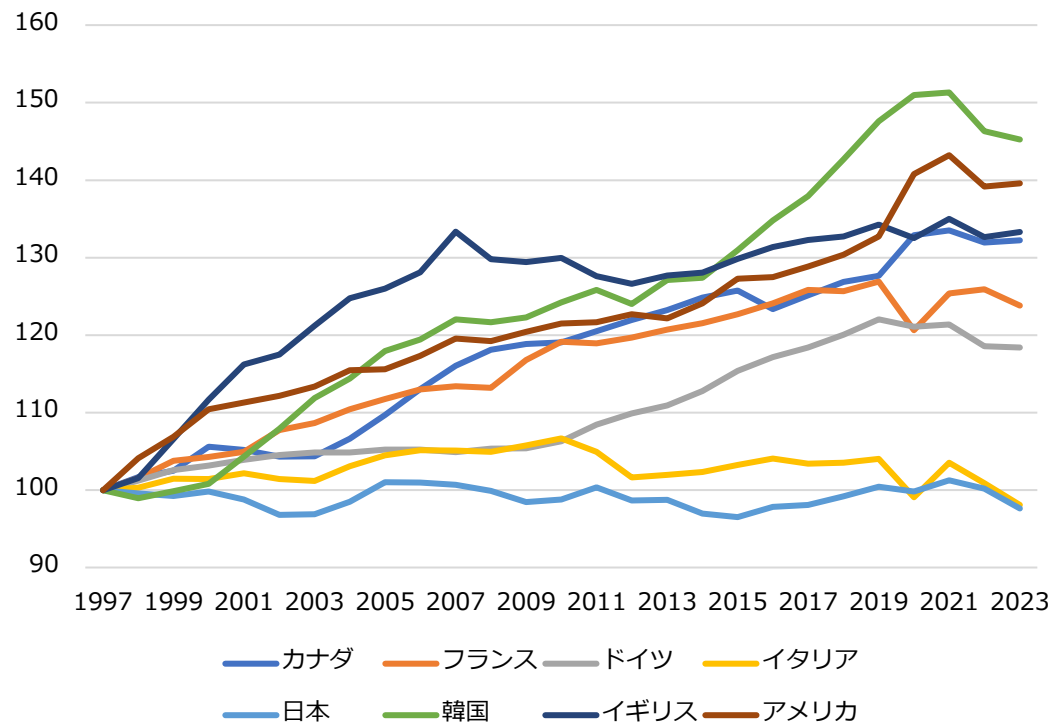
IMD世界競争力ランキング



出所：IMD

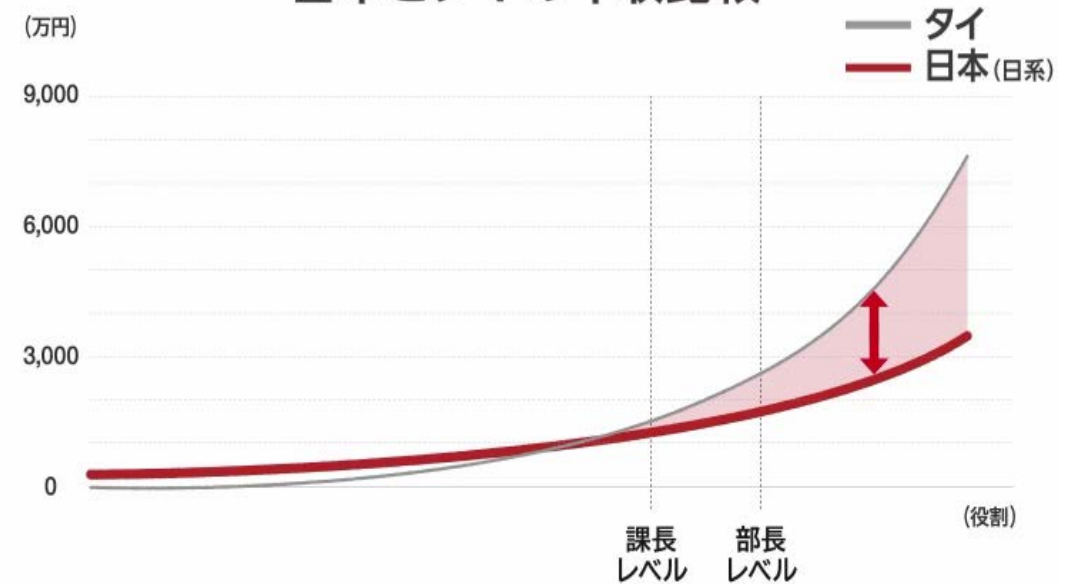
日本経済：指標に見る凋落の経緯 上がらない賃金

賃金の国際比較（1997年 = 100）



出所：OECD

日本とタイの年収比較

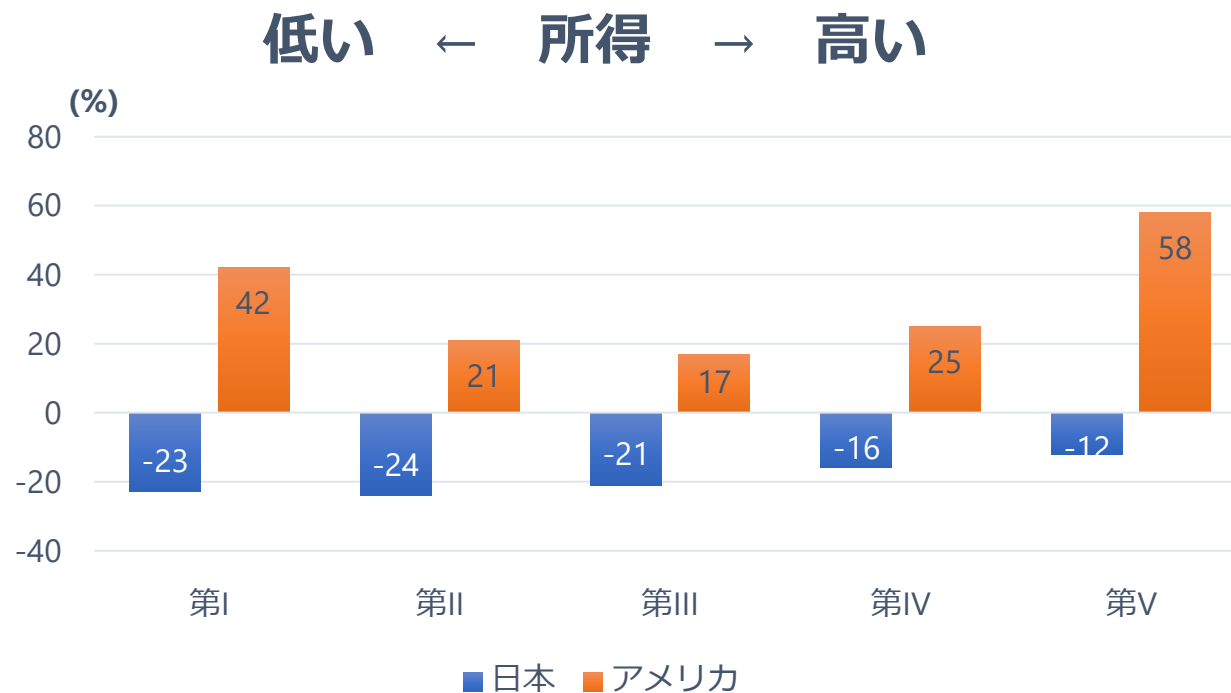


出所：マーサー

日本経済：指標に見る凋落の経緯

共同貧困

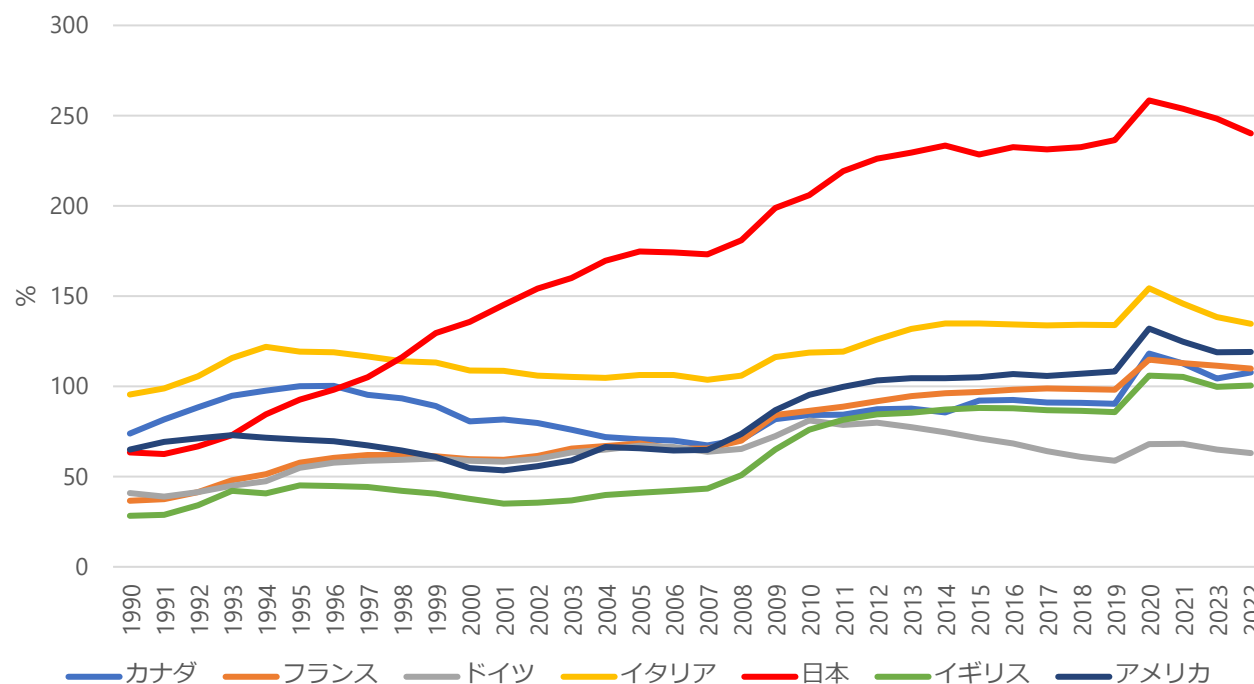
日本とアメリカにおける所得変化



- 平均所得は1998年の665万円から2018年には552万円に

膨らむ政府債務

一般政府の債務残高（GDP比）



- 一般政府の債務残高はGDP比で約240%
- 「金利がある世界」では公債費の増加が見込まれる
 - 2025年以降の長期金利が想定より1%上がった場合、33年度の利払い費は8.7兆円増（財務省試算）

日本経済：指標に見る凋落の経緯 劣化した国際競争力

実質実効為替レート指数



転換期なのか？

- 日本経済は大きな変化を迎えている
 - デフレからインフレに
 - 24年の名目GDPは初の600兆円超え
 - 24年春闘賃上げ率は5.1%と33年ぶりの高水準
 - 日経平均株価がバブル経済崩壊前の最高値を更新
 - 民間設備投資、経常利益は過去最高
 - 「新しいステージ」（内閣府）「経済の潮目が変わった」（経産省）
- 少数与党体制による新しい政治力学
 - 自公連立与党が少数与党に
 - 政策内容で勝負をする土壌が整うのか？
- トランプショック
 - 「台風」なのか「気候変動」なのか？

何が真に求められているのか？

- 「次の40年の復活」が求められている。復活は「自動的」に約束されない
 - 日本経済が抱える根本的な問題は「新陳代謝」が滞っていること
- 必要なのは、メガトレンドの変化を考慮した長期のグランドデザイン、未来をひらく明るい構造改革。

メガトレンドの変化

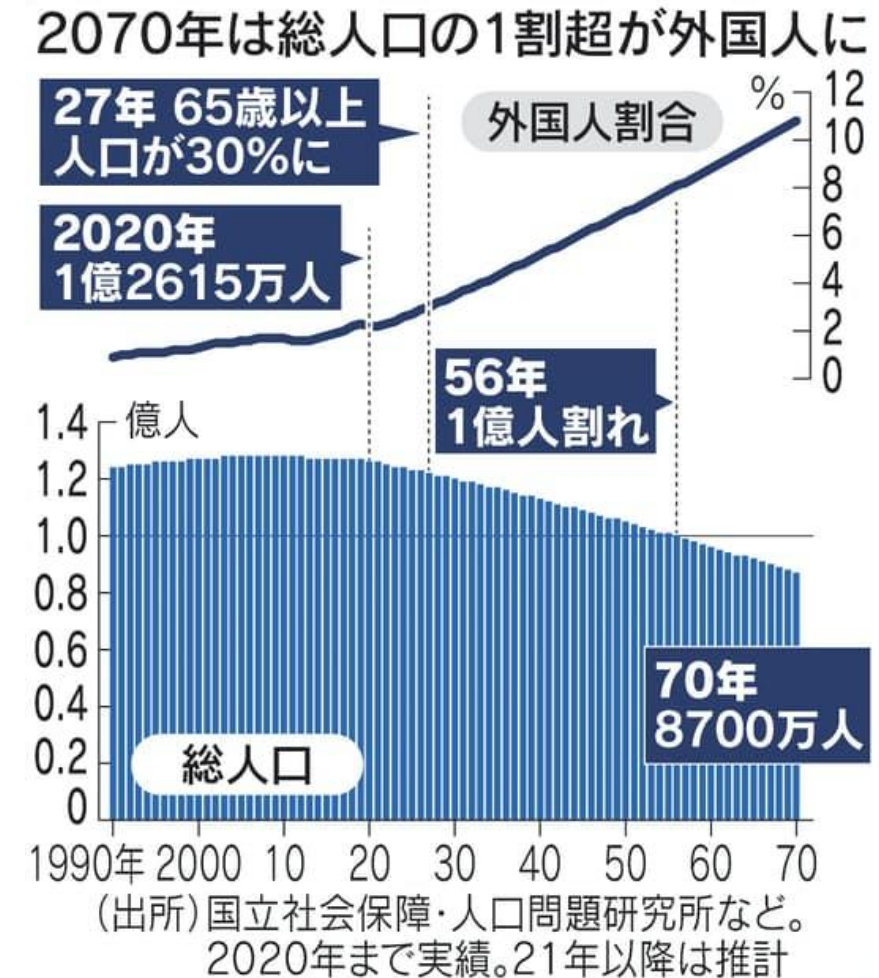
人口構造の変化

テクノロジーの
進歩

グリーン化

日本が直面する最大課題は、人口構造の変化

- 今後、日本の人口は激減
- 2025年1億2355万人
- 2056年に一億人を割る
 - 約2400万人減
- 2070年に8700万人
 - 約3700万人減
- 高齢者の割合は29%から38.7%に



テクノロジーの変化

- 「第4次産業革命」が進行中
- 中心にあるのが、IoT、ビッグデータ、AI
- 生活様式、働き方、さらには経済社会の全体像を大きく変える可能性

テクノロジーの進歩は働き方をどう変えるか

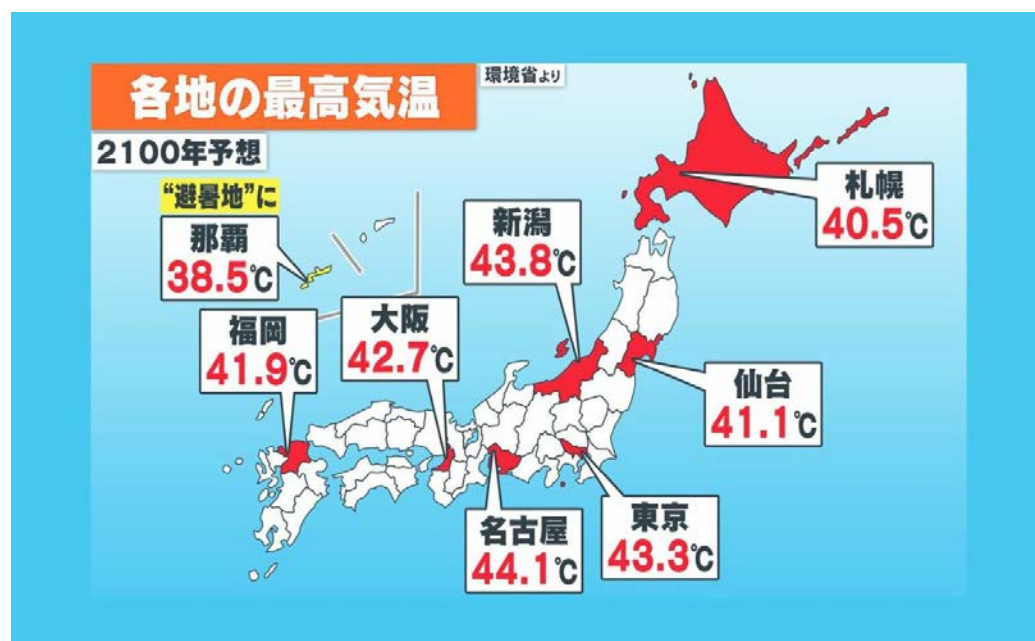
- 「AI2027」
 - 27年に人間並みの知性をもつ「汎用人工知能（AGI）」が実現。
 - AI開発競争のあり方により、人類が破局を迎えるシナリオと人類が反映するシナリオの2つが存在
- 最近では雇用へのマイナス影響が懸念＝テクノロジー失業
 - フレイとオズボーンによる調査研究（オックスフォード大学）
- ロボット・AIの進化は、これまでとは異なる影響を及ぼす可能性
 - 世界の雇用の約4割がAIに晒されている（IMF, 2024）
 - 米国労働者の約8(2)割は、仕事の少なくとも10% (50%) が影響を受ける可能性（Eloundou et al., 2023）
 - 生成AIは高度な技術を持つ労働者に影響を与える（IMF, 2024）
 - 生成AIは低スキル労働者の生産性を高める（Brynjolfsson et al., 2025. カスタマーセンター; Noy and Zhang, 2023. プロフェッショナルライティング）

グリーン化

- 私たちが直面している最大の課題は、地球温暖化による気候変動変動
- 人間の行為によって温室効果ガスが大気中に溢れ、地球の気温を徐々に上昇させている
- 日本の平均気温は1898年から2019年の間に1.24℃上昇
- 地球温暖化が進行は、地球の気象パターンが混乱をきたし異常気象による災害や、干ばつによる食糧危機などが引き起こされる

2100年未来の天気予報

2100年未来の天気予報



(出所) 環境省

- 日本の最高気温記録 41.1度 (18年埼玉県熊谷市、20年静岡県浜松市)
- モンスター級台風 (風速90m/s) が日本に接近

グリーン化

- 世界では温室効果ガスの排出量をネットゼロにする脱炭素化が進んでいる
- 日本は、2020年10月に2050年までに温室効果ガスの排出をネットゼロにする方針を掲げた
- グリーン化は、経済や社会構造の地図を一新する可能性
 - 例えば、自動車産業

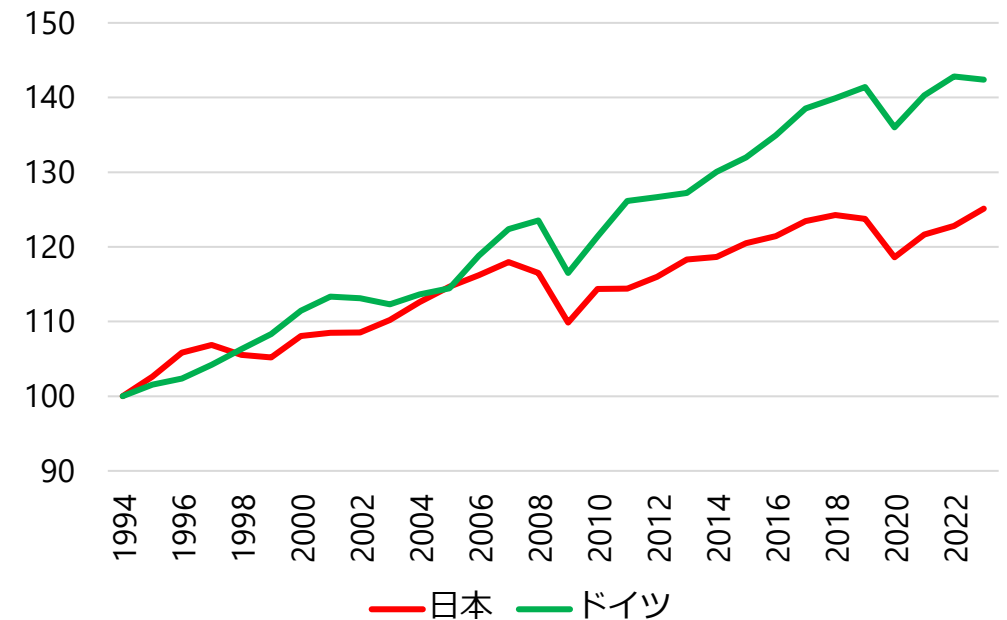
鍵は経済成長と財政の持続可能性

- 高齢化・人口減少を所与とした国づくりが求められる
 - 「人口減少＝経済衰退」ではない
- 人口減少下でも、国民が豊かで安心できる社会、誰もが希望を持てる国をつくることは可能
- そのためには、経済と社会の安定性、予見性を高めなくてははいけない
- 鍵は**経済成長**と**持続可能な財政の確立**（➡安心社会保障）

人口が減少しても、強い経済は作れる

- 人口：日本1.24億人、ドイツ8400万人
- 就業者数：日本6723万人、ドイツ4557万人
- 労働時間（22年）：日本1607時間、ドイツ1341時間
- マンアワーで見るとドイツは日本より4割ほど少ない

実質GDPの比較（1994 = 100）



どのように経済を成長させるか？

- 経済成長の源泉（成長理論）：労働力増加、資本増強（投資促進）、生産性向上
- 労働力活性化
 - 人口減少下では労働力の増加は見込めない
 - ただし、高齢者・女性・外国人雇用の増加の余地はある
 - 流動的な労働市場の構築と同一労働・同一賃金の徹底
 - 労働の「質」を上げることは可能（人的投資の促進）
- 生産性向上
 - 低生産・低賃金の企業を温存しない
 - 適材適所の実現と新陳代謝の促進
 - 労働移動の円滑化
 - 規制改革（ライドシェア・農業・再エネなど）
- 資本成長
 - 労働供給制約下では、デジタルの徹底活用や省人化投資が重要
 - 民間投資を促進するための環境整備
 - 観光・農業・ガストロノミー・コンテンツ・健康増進などへの投資

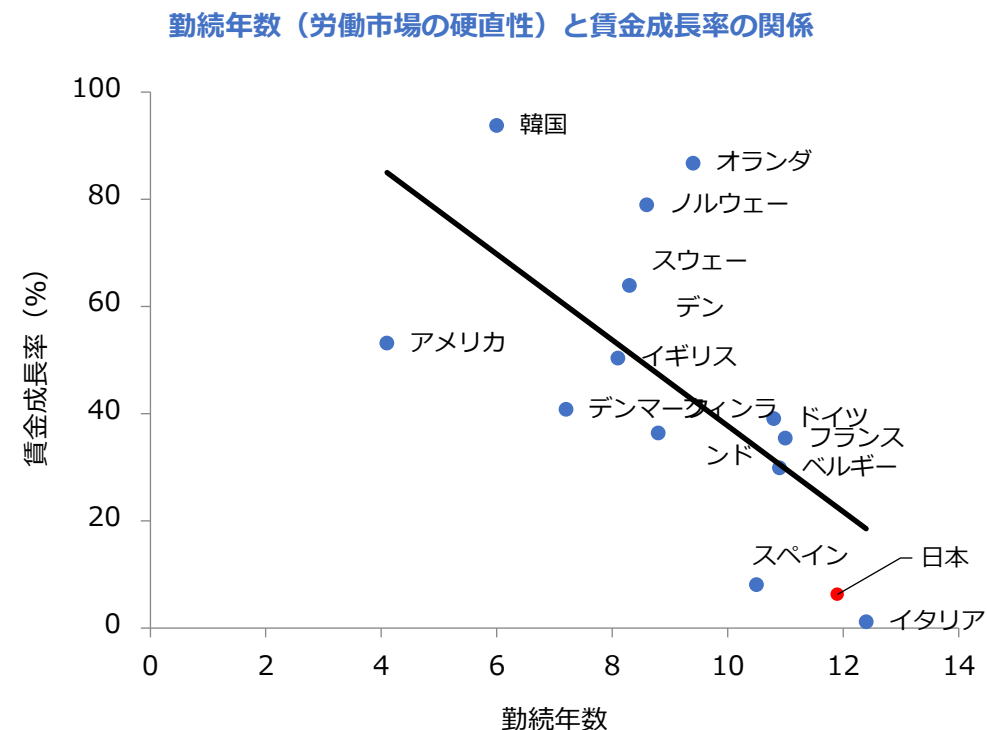
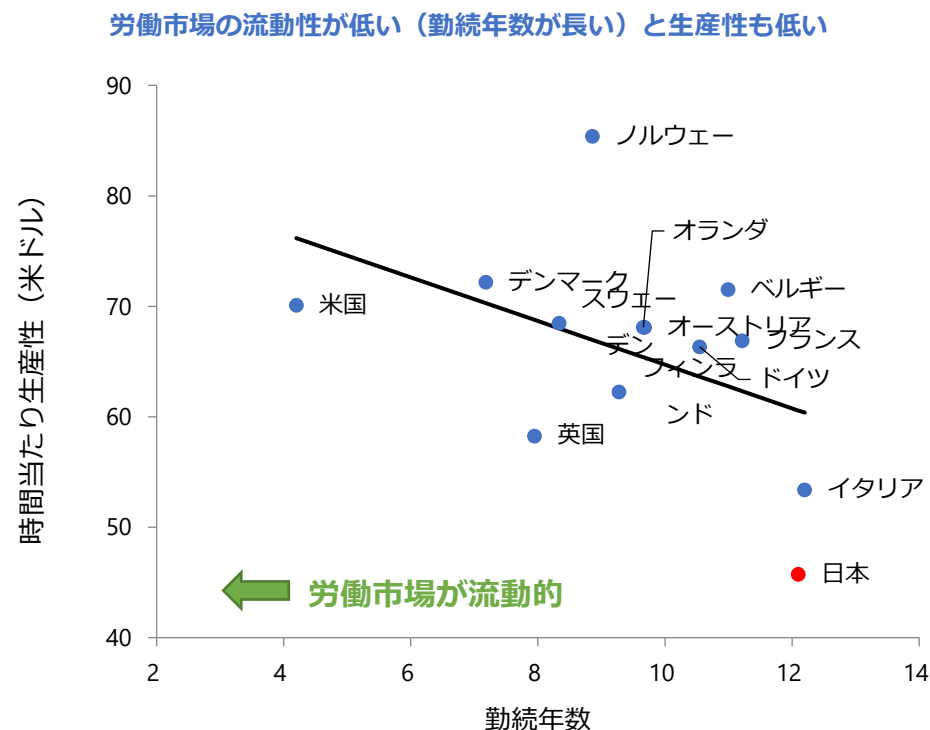
潜在的な成長分野

- 農業
 - 先端技術と経営革新による生産性
 - 「植物工場」：舞台ファーム「美里グリーンベース」では、全自動化された栽培工程により、生産効率が従来の畑作業の約80倍に
 - ソーラーシェアリングにより収入は4倍に
 - 新規参入への障壁を取り除くべき。土地の大規模化、技術の活用、人や投資を呼び込める環境づくり。いずれも企業が得意とする分野
 - 2023年制度改正。希望する自治体が国に申請し、特区として認められれば企業も農地を取得可能
- ライドシェア・自動運転
- 再生可能エネルギー
- ガストロノミー

国民の健康増進大戦略

- 国力の多くは国民の力。それは国民の数、教育水準、そして健康による
- 国民の健康を増進することは、ひとびとの幸福と経済を強化する両輪
- 平均寿命と健康寿命のギャップ
 - 平均寿命：女性87.14歳、男性81.09歳（23年）
 - 健康寿命：女性75.45歳、男性72.57歳（22年推計）
- 健康増進産業 = エンターテインメント産業
- 介護ロボットや高齢者支援AI
- 認知症、孤独を巡る問題

労働市場が流動的な経済では生産性・賃金が上昇

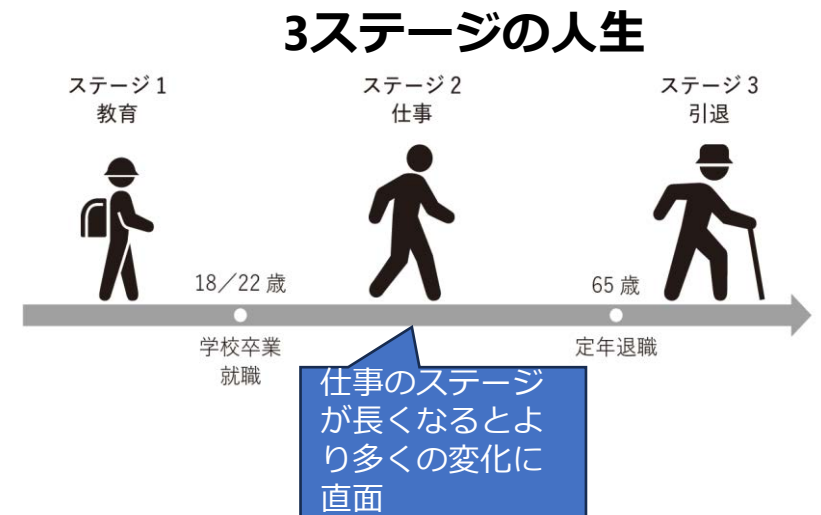


(出所) OECD stat, 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」より作成

- 労働移動円滑化は適材適所とスムーズな労働再分配（新陳代謝）の実現に資する

流動的な労働市場は労働者にとっても望ましい

- 解雇が容易になり、雇用が不安定になる？労働者により多くの機会を与えるのが流動的な労働市場
- 日本の雇用は変わらざるを得ない（雇用は生産の派生需要）
 - **メガトレンドの変化**：人口構造の変化、テクノロジー進歩、グリーン化
- 長寿化社会では働く期間が長くなる
 - 経済・社会の構造変化に対応できる必要
 - 誰もが柔軟に働ける労働市場が求められている



日本の労働市場は硬直的

- 低い転職率
 - 年平均5%弱。アメリカでは月平均2%（年平均24%）
 - アメリカでは18歳から50歳の間に平均して11.9の仕事
- 平均勤続年数：11.9年。アメリカでは4.1年
- 理由のひとつに日本的雇用慣行
 - 終身雇用、年功賃金、企業別労働組合
 - 前提条件：持続的で高い経済成長、豊富な若年人口
 - かつては上手く機能、現在は前提条件が変わったため機能不全に
 - 標準的な労働者＝専業主婦付き男性正社員
⇒働く女性、高齢者、非正規は「想定外」

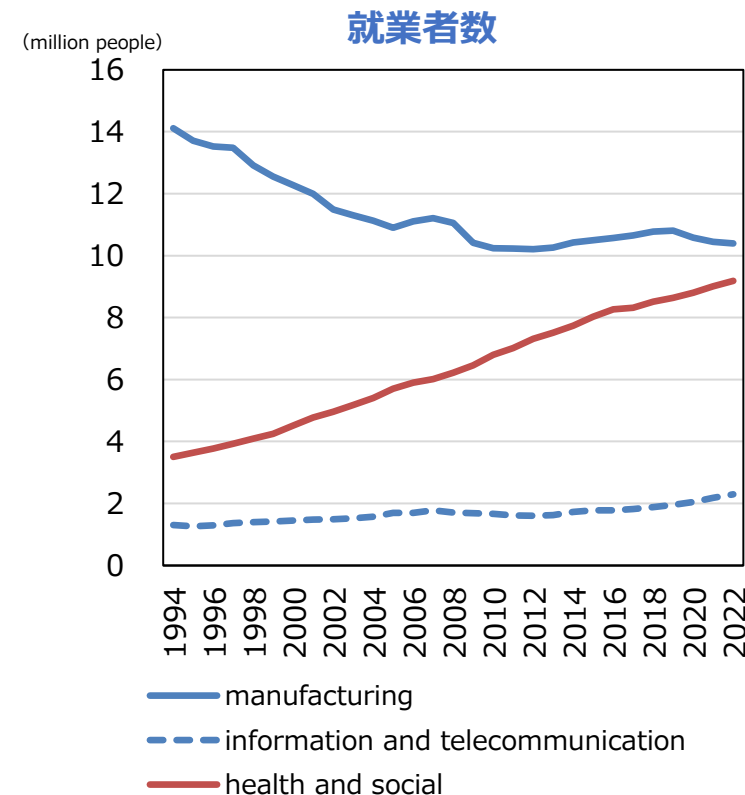
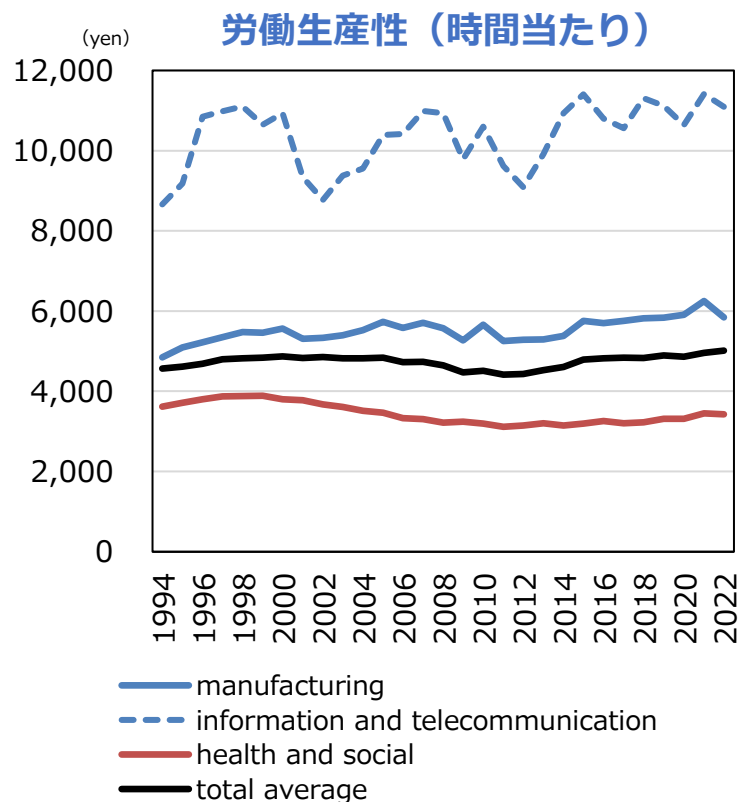
労働市場の流動性を高めるためには？

- 適材適所を意識した人材マネジメント、人的投資戦略が重要
- 労働内容と質を公正に評価、労働成果に応じた賃金体系の設定
 - 賃金 = 労働生産性となれば、全ての世代が雇用機会に恵まれる
 - 多様な労働者の補完性 → 生産性向上
 - テレワークなどの新しい働き方も活用しやすくなる
 - 海外人材を獲得する上でも重要
- 生産性の低い部門から高い部門への労働の再分配を促すため、労働市場の競争機能を生かす
 - 労働市場の競争機能は、同一労働同一賃金の基本原則に基づいて作動する

流動的な労働市場を実現するためには

- 制度・政策は転職に中立的にする
 - 長期継続雇用の退職金優遇税制、雇用調整助成金の見直しなど
- 解雇ルールの特明確化と同一労働・同一賃金の徹底
 - 整理解雇の4要件（解雇規制が正規・非正規の格差につながっている）
 - 解雇の金銭解消の導入
- 年収の壁撤廃
 - 年金の適用範囲拡大により正規・非正規の格差解消（王道は流動化それ自体）
- 積極的労働市場政策により、脆弱な労働者をターゲットとしたセーフティネット提供
- 個人を軸とした人的投資の促進・マッチング機能拡充（職業紹介・情報システム強化）
- 医療・介護分野の生産性向上
 - 高齢化により需要拡大が見込まれる中、労働需要も増加すると見込まれる。高生産性分野からの人材流入は経済全体の生産性低下につながりうる

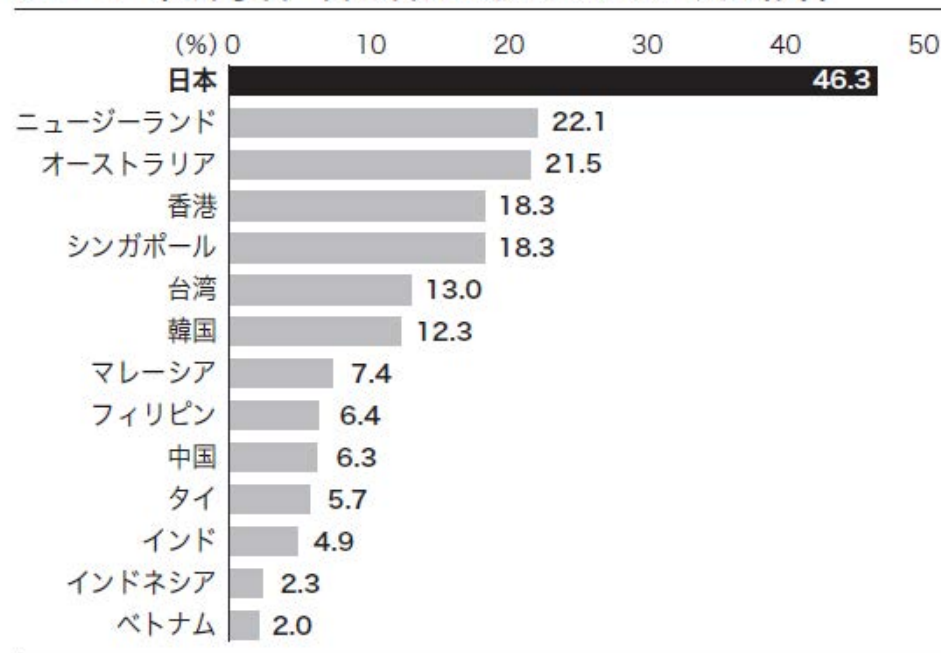
求められる医療・介護分野の生産性向上



- 高齡化により需要拡大が見込まれる中、労働需要も増加すると見込まれる。高生産性分野からの人材流入は経済全体の生産性低下につながりうる

個人を軸としたスキルアップ

図4-6 社外学習・自己啓発を行っていない人の割合



出所：パーソル総合研究所「APAC就業実態・成長意識調査（2019年）」

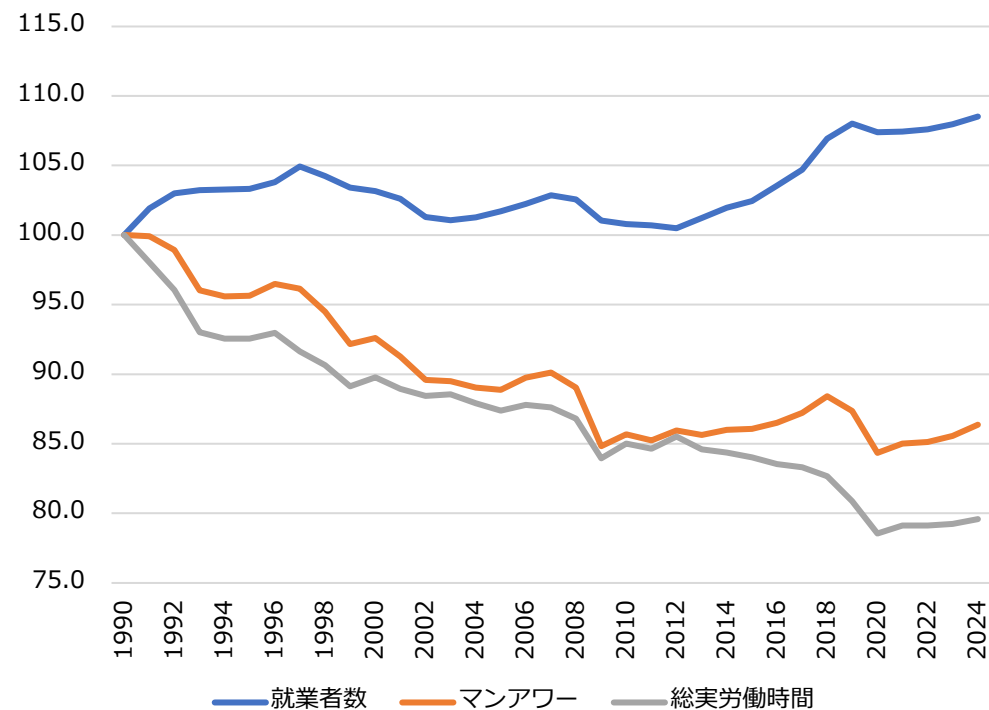
- ・ 労働者は自ら能力を磨き続ける必要がある

人手不足にどう対応するか？

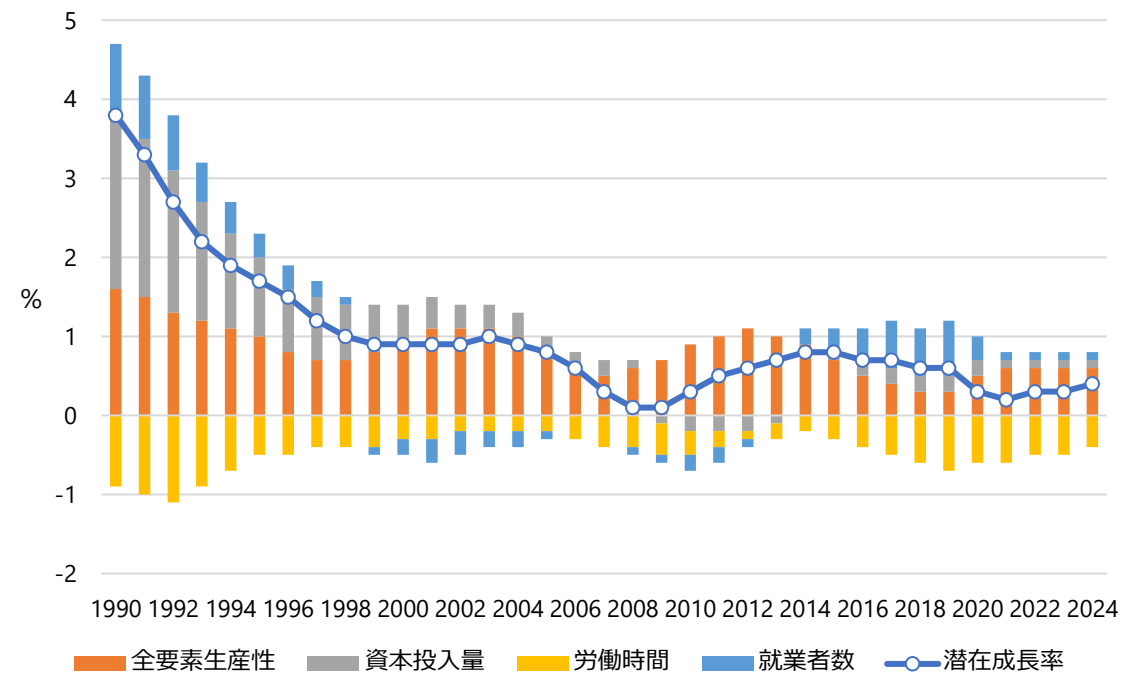
- 日本では深刻な人手不足が続いている
 - 25年3月の雇用判断DIは約33年半ぶりの人手不足水準
- 人手不足を考える際のポイント
 1. 業種によって人手不足度合いは異なる
 2. 短期的な問題ではない

労働時間の影響が大きい

労働投入量の推移（1990 = 100）



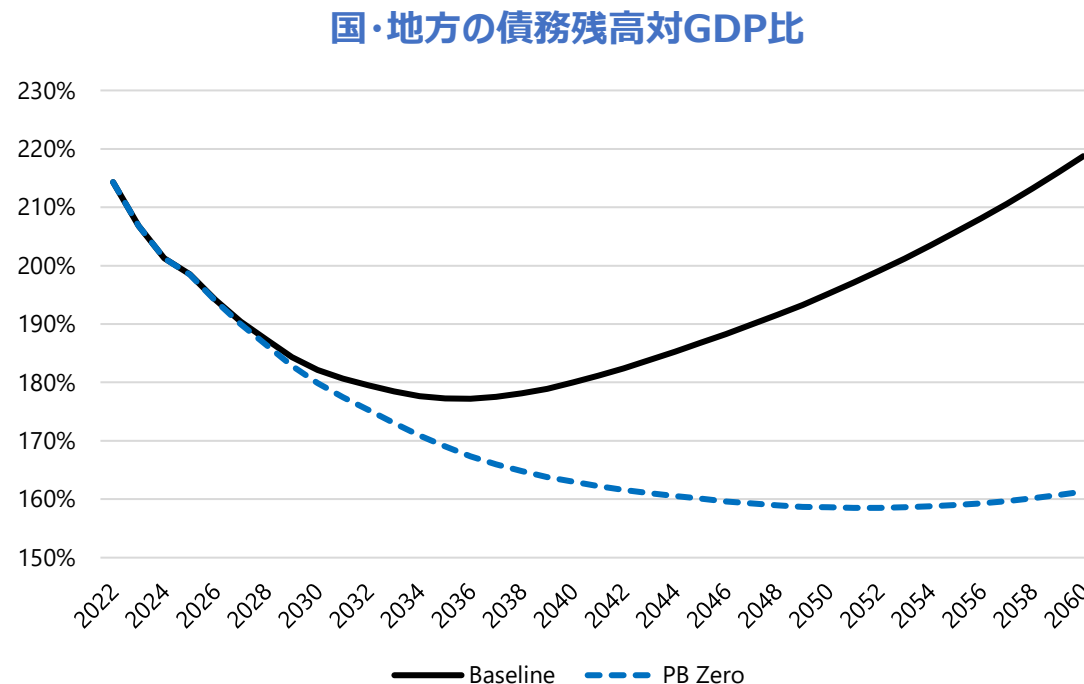
潜在成長率



懸念される財政の持続可能性

- 日本政府の債務残高はGDPの2倍以上。日本の将来への不安の源泉になっている
 - 三菱総合研究所の調査では、約8割の回答者が、今後、財政危機に陥ると回答
- 内閣府の長期推計では、社会保障費の急増により財政が持続可能でなくなる未来が示されている。また、「金利のある世界」では、利払い費が増加
- 世界金融危機後に日本の財政の持続可能性についての研究が行われ、それらの多くは財政の持続可能性を懸念
 - しかし、日本で財政危機は起こっていない
 - 景気回復による税収増、2度の消費税増税
 - コロナ禍での大型財政出動

政府債務の定量分析



Source: Katagiri, Koeda, Miyamoto, Nirei, and Unayama (2025)

- インフレにより、当面は債務残高は低下しうるが、このままだと中長期的には財政は持続可能ではない

求められる「賢い支出」

- 財源が限られ、高債務を抱える経済では、「賢い支出」が求められる
- 日本の財政政策の効果はどうなっているのか？
- 財政乗数
 - 政府支出や税調整などの財政政策の変更がGDPに与える影響を示す指標

$$\text{財政乗数} = \frac{\text{GDPの変化量}}{\text{財政措置の変化量}}$$

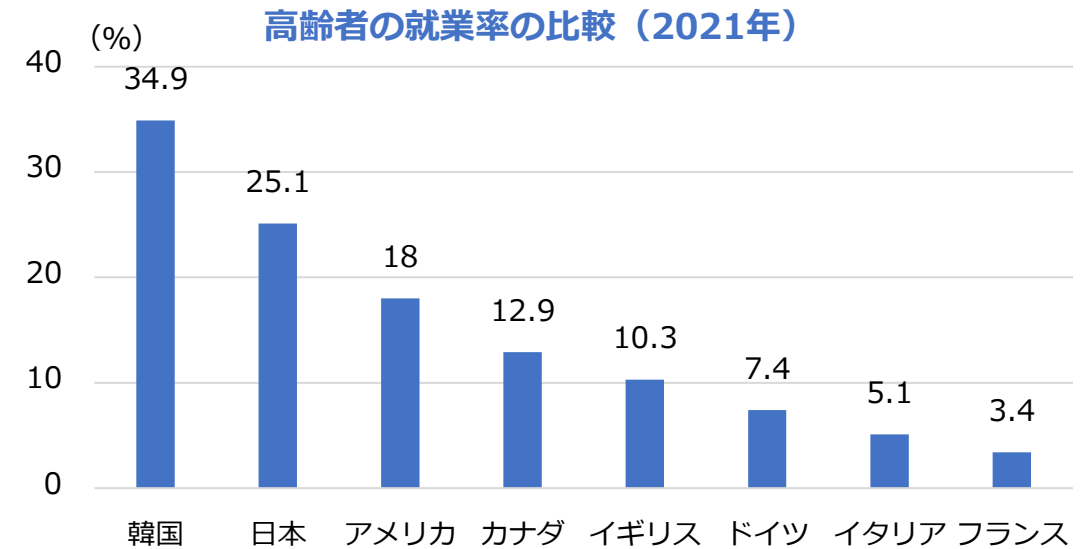
- 財政乗数は景気循環や経済の構造に左右されることが知られている

低下する日本の財政政策効果

- 一致した見解（数字）は得られていないが、財政乗数は低下傾向にあることが指摘されている
 - 内閣府の分析：90年代1.2～1.3、近年は1.1に低下
- 最新の研究結果：高齢化、高債務は財政乗数を低下させる
- 財政政策の効果を高めるためにも、財政の持続可能性を高めることや構造改革が必要

Senior Employment Creation (SEC)戦略

- 高齢者を社会の依存人口から生産貢献人口へ。経済のBSが大きく変わる
- 日本の高齢者の就業意欲は高い
 - 内閣府調査：高齢者の8割が「70歳くらいもしくはそれ以上」、4割は「働けるうちはいつまでも」働きたいと回答
- しかし、高齢者の能力や経験を生かして活躍できる労働市場にはなっていない
- 高齢者の社会的活動は、個人差が大きい、年齢階層で大きく異なる
 - 年齢階層ごとに高齢者が参加できる活動をリストアップ。彼らの活動を支える主体的、政策的、企業支援の在り方などをマッピングする意義は大きい



（出所）総務省、OECD、Stat

ご清聴ありがとうございました

